

第五次塩尻市総合計画（H27年度～35年度）ダイジェスト

平成27年5月「県と市町村との協議の場」説明資料 塩尻市企画政策部企画課

1 第五次総合計画の概要

1 総合計画の構成

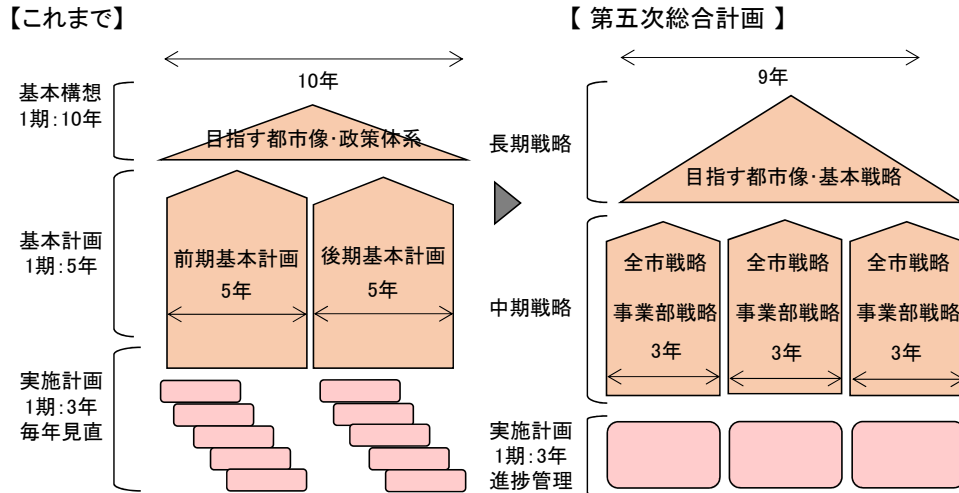
塩尻市経営研究会で制度設計(H23、24)

【これまでの総合計画】

- 政策・施策を均一的に記述「全体をとらえた計画」
- 前・後期5年、全体で10年の期間

【第五次総合計画】

- 重点化を明示した、メリハリある「戦略計画」
- 社会経済の変化に機敏に対応1期3年、全体で9年の期間



長期戦略	●20～30年先の社会変化を見据え、次の9年間で、市民とともに目指す都市像の実現に向けて、市が重点的に取り組むべき分野や成果を上げるための方針を定めた、市政の基調となるものです。
中期戦略	●長期戦略に基づいて、首長マニフェスト(具体的公約)による重点方針を反映した全市戦略と、これを踏まえた各事業部の目標・実施方針(何を重点に、どのようにやるか)を記載します。
実施計画	●財源の配分計画として、具体的な事業の取り組みを明示。中期戦略と合わせ、向こう3カ年度を見直しながら作成します。

2 目指す都市像

1 本市を取り巻く環境の変化 ～2040年(平成52年)の塩尻市～

(1) 史上類を見ない人口減少・超高齢社会

- ・総人口は現在の約6万7千人から約5万6千人に減少します。
- ・老年人口は約3割増加し3人に1人が65歳以上、生産年齢人口は約3割減少します。

2 潜在力や地域資源を生かして選ばれる地域へ

塩尻市のポテンシャル(潜在力)

【地勢】

- ・美しく豊かな自然環境
- ・大都市圏への結節点

【住みやすさ】

- ・職住農山が近接した生活環境
- ・恵まれた子育て・教育環境

【地域資源】

- ・歴史資源(平出遺跡、奈良井宿、街道等)
- ・特産品、産業(レタス、ブドウ・ワイン、漆器)
- ・生活文化(健康長寿)
- ・知的資本の集積(ICT系の企業、えんぱーく)
- ・分厚い生産年齢人口

塩尻市のポテンシャル(潜在力)・磨き上げてきた田園都市を基礎に、新たな目指す都市像を定め、選ばれる地域を目指します。

第五次総合計画の目指す都市像

確かな暮らし 未来につなぐ田園都市

確かな暮らし

- ・市民の皆さんが、未来への希望を持ち、安定した日々の生活を送ることを意味します。
- ・雇用や学びの機会、社会やコミュニティーの中での役割等をしっかりと確保します。
- ・地域での助け合いや行政等の必要な支援により、「確かな暮らし」を営むまちをつくります。
- ・本市が持つ「暮らしやすさ」という強みに、より磨きをかけ都市ブランド化を目指します。

未来につなぐ

- ・自然、地域コミュニティー、経済、文化などの「持続可能性」を未来にわたって確保します。
- ・まちづくりに係る多様な主体が、未来の市民や地域に対しても責任を持ち行動します。
- ・先人の築いてきた財産を継承しつつ、知恵と行動により新たな価値を創造し、次の世代に自立した塩尻市をしっかりと引き継いでいきます。

田園都市

- ・英国の都市計画家、ハワードが100年以上前に提唱した理念「豊かな自然の恵みと快適な都市機能をあわせ持ち、自給性と自立性の獲得を目指す田園都市」を継承します。
- ・本市の強み、「暮らしやすさ」「豊かな自然と農村風土」「知識と情報の高度な活用」「大都市・近隣都市との交通利便性」の4要素を生かし、独自の田園都市を創造します。

3 長期戦略の概要

長期戦略は「都市像」と「基本戦略」から構成されます。
基本戦略は、都市像実現のために重点化する取り組みを展開していく方針となります。基本戦略の成果を測る最大の指標として、平成35年の目標人口を、政策誘導による増加分を加え 65,000人以上と定めます。

都市像

基本戦略

確かな暮らし 未来につながる 田園都市

指標

平成35年の総人口 6万5千人以上

基本戦略A

子育て世代に選ばれる地域の創造



- ◎県内で最も生産年齢人口割合が高い活力ある都市です。
- ◎安心して子どもを産み育てる環境の整備や子育ての負担軽減、確かな成長を支える教育環境の整備など、子育て・教育環境の一層の充実を図ります。

基本戦略B

住みよい持続可能な地域の創造



- ◎豊かな自然と快適な都市機能を併せ持つ、「暮らしやすいまち」です。
- ◎暮らしやすさを維持・発展させるため、足腰の強い産業構造の構築による市民所得の確保を図ります。
- ◎域内循環社会を形成しエネルギーと食の自給性を高めます。
- ◎大災害に備え、有事への対応力を高めるとともに、人口減少社会への対応のため、公共施設の統廃合や長寿命化を進めます。

基本戦略C

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造



- ◎全国トップクラスの長寿のまちです。
- ◎元気な高齢者が生きがいを持ち、健康で地域社会に貢献することができるよう、高齢者の経験や知識を生かした仕組みづくりやコミュニティの形成を図ります。
- ◎平均寿命だけではなく健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の予防や介護予防を推進します。
- ◎医療と介護の連携、地域住民による支え合い等の活動を促進します。

基本戦略を包括し
機能的に推進する
プロジェクト

- ・3つの基本戦略の効果を高める横断的な取組みとして、右の2本のプロジェクトを展開します。

4 中期戦略の概要

中期戦略は「プロジェクト・施策」、「主な取り組み」から構成されます。
「プロジェクト・施策」は、「基本戦略」を実現するための手段です。それぞれの「プロジェクト・施策」に沿った「主な取り組み」で内容を具体化していきます。

プロジェクト・施策

主な取り組み

プロジェクト1 子どもを産み育てる環境の整備

- 施策1-1: 出産・子育ての負担軽減
- 施策1-2: 安心して子育てできる環境の充実

プロジェクト2 教育再生による確かな成長の支援

- 施策2-1: 特色ある教育による知・徳・体の向上
- 施策2-2: きめ細かな支援による平等な学習機会の提供

プロジェクト3 産業振興と就業環境の創出

- 施策3-1: 基幹産業・次世代産業の育成・支援
- 施策3-2: 地場産業の育成・支援
- 施策3-3: 農業の再生と高度化
- 施策3-4: 多様な就業環境の創出

プロジェクト4 地域資源を生かした交流の推進

- 施策4-1: 観光産業の育成・支援
- 施策4-2: 新たな交流・集客の推進

プロジェクト5 域内循環システムの形成

- 施策5-1: 再生可能エネルギーの普及拡大
- 施策5-2: 森林資源の利活用の促進
- 施策5-3: 食の地産地消の促進

プロジェクト6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

- 施策6-1: 防災・減災の推進
- 施策6-2: 都市インフラの長寿命化・再構築
- 施策6-3: 公共施設等の維持管理の推進
- 施策6-4: 未利用地等の利活用の促進
- 施策6-5: 行政機能の効率化の検討

プロジェクト7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築

- 施策7-1: 社会や地域への貢献の支援
- 施策7-2: 生涯学習と世代間交流の促進

プロジェクト8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

- 施策8-1: 健康寿命の延伸
- 施策8-2: 住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備

プロジェクト9 地域ブランド・プロモーション

- 施策9-1: 地域ブランドの創造
- 施策9-2: 子育て世代や若者の呼び込み

プロジェクト10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

- 施策10-1: 地縁コミュニティの活性化
- 施策10-2: テーマ型コミュニティの活性化
- 施策10-3: 人と場の基盤の構築

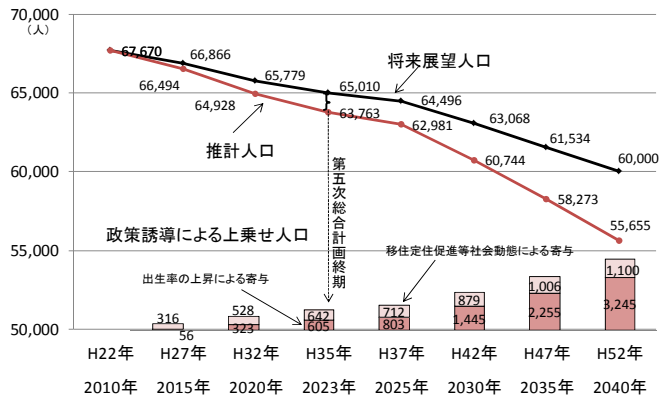
プロジェクト・施策を具体化するため、複数の事業を束ねた取り組みを示します。

予算による事業化、協働での実践【全事務事業の約半数が直結する戦略計画】

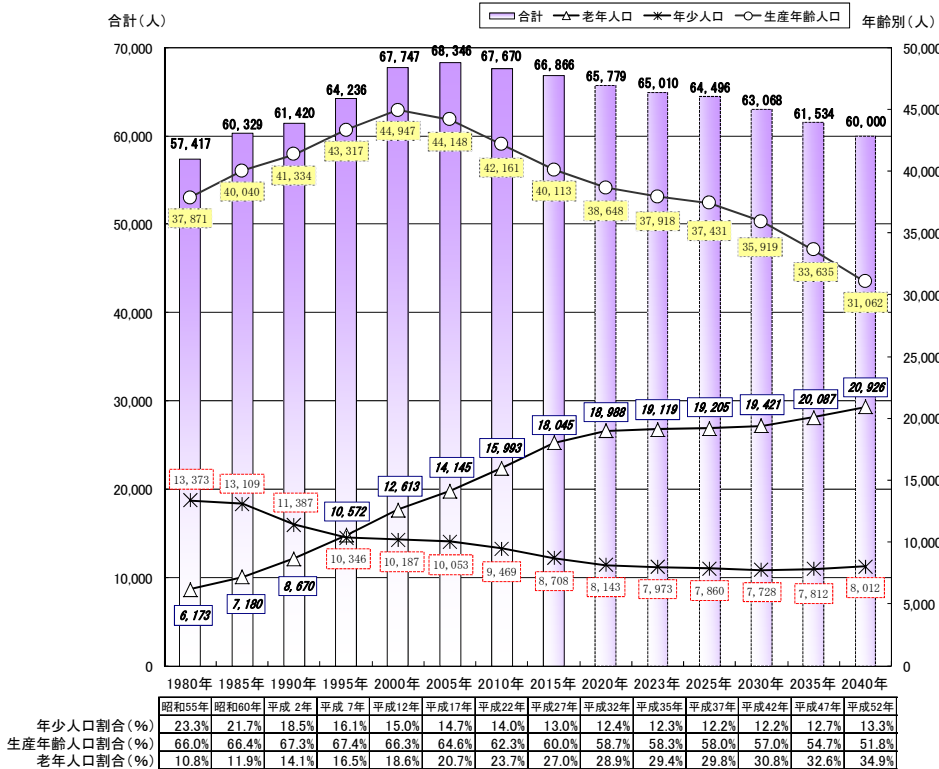
塩尻市 人口ビジョン・総合戦略ダイジェスト

1 人口ビジョン 人口の将来展望

将来展望人口と推計人口の比較

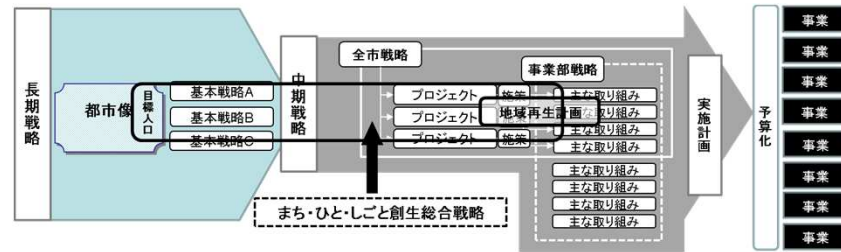


塩尻市総人口・年齢区分別人口の推移(将来展望)



2 第五次総合計画と総合戦略の関係

第五次総合計画と総合戦略のイメージ



まち・ひと・しごと創生総合戦略と中期全市戦略の関係

まち・ひと・しごと創生総合戦略の政策分野	対応するプロジェクト・施策
1産業振興による活力ある地域創造戦略 国の政策分野① 地方における安定した雇用を創出する	3産業振興と就業環境の創出 3-1基幹産業の育成・支援 3-2地場産業の育成・支援 3-3農業の再生と高度化 3-4多様な就業環境の創出 7生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築 7-1社会や地域への貢献の支援(シニア世代の就労促進)
2塩尻ブランドを活用した選ばれる地域創造戦略 国の政策分野② 地方への新しい人の流れをつくる	4地域資源を生かした交流の推進 4-1観光産業の育成・支援 4-2新たな交流・集客の推進 9地域ブランド・プロモーション 9-1地域ブランドの創造 9-2子育て世代や若者の呼び込み
3子育て世代に選ばれる地域創造戦略 国の政策分野③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	1子どもを産み育てる環境の整備 1-1出産・子育ての負担軽減 1-2安心して子育てできる環境の充実 2教育再生による確かな成長の支援 2-1特色ある教育による知・徳・体の向上 2-2きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
4確かな暮らしを営む地域創造戦略 国の政策分野④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	5域内循環システムの形成 5-1持続可能な環境エネルギー地域社会への転換 5-2森林資源の利活用の推進 5-3食の地産地消の促進 6危機管理の強化と社会基盤の最適活用 6-1防災・減災の推進 6-2都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化 6-3行政機能の効率化の検討 8健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続 8-1健康寿命の延伸 8-2住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備 10地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり 10-1地縁コミュニティの活性化 10-2テーマ型コミュニティの活性化 10-3人と場の基盤の構築

3 国 長期ビジョン、総合戦略と比較

長期ビジョン【2060年まで】

国

中長期展望

I. 人口減少問題の克服
 ◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆ **人口減少の歯止め**
 ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保
 ◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標	政策パッケージ
地方における安定した雇用を創出する ◆ 若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人 等	農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
地方への新しいひとの流れをつくる 現状:東京圏年間10万人入超 ◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年) ・地方→東京圏転入 6万人減 ・東京圏→地方転出 4万人増	地方移住の推進:年間移住あっせん件数11,000件 企業の地方拠点強化:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%) ◆ 夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%) 等	若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年度75.4%) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100% ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する ◆ 地域連携数など ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定	「小さな拠点」の形成:「小さな拠点」形成数 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数(140圏域) 既存ストックのマネジメント:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

人口ビジョン【2040年まで】

塩尻市

I 将来展望人口
 ◎第五次総合計画の目標人口(H35年6万5千人)を達成し、2040年(H52年)6万人を確保する。

II 人口減少問題に取り組む基本的視点
 ◎子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進
 ◎若い世代の就労・雇用創出、子育て、教育を支援する生活環境基盤の整備
 ◎健康長寿、健康寿命の延伸

総合戦略【2019年度までの5か年】

政策分野	施策
1 産業振興による活力ある地域創造戦略 ◆ 市内事業所若者雇用創出数 2020年までの5年間で153人 等	● 基幹産業の育成・支援 ● 地場産業の育成・支援 ● 農業の再生と高度化 ● 多様な就労環境の創出 ● シニア世代の就労促進 ICT企業創業者数6件、果実酒製造品出荷額の増加、認定農業者数50人増加、女性就業率の上昇、高齢者就業率の上昇……
2 塩尻ブランドを活用した選ばれる地域創造戦略 ◆ 生産年齢人口の増加数(国推計上乘せ) 2020年までの5年間で212人 等	● 観光産業の育成・支援 ● 新たな交流・集客の推進 ● 地域ブランドの創造 ● 子育て世代や若者の呼び込み 観光消費額の増加、姉妹都市からの来訪者増加、地域ブランド全国ランキングの上昇、プロモーションによる子育て世帯の移住数100世帯……
3 子育て世代に選ばれる地域創造戦略 ◆ 合計特殊出生率 1.58(2012年1.48) 等	● 出産・子育ての負担軽減 ● 安心して子育てできる環境の充実 ● 特色ある教育による知・徳・体の向上 ● きめ細かな支援による平等な学習機会の提供 妊婦基本健診率の上昇、社員の子育て宣言登録企業数の増加、生徒の家庭学習時間の増、学校満足度の向上……
4 確かな暮らしを営む地域創造戦略 ◆ 再生可能エネルギーを自宅で使用していると回答した市民の割合 26.4%(2014年22.5%) ◆ 木質ペレット燃料生産量 1,000t(現在なし) ◆ 健康寿命 男性79.5歳 女性84.3歳(2010年)の延伸 等	● 持続可能な環境エネルギー地域社会への転換 ● 森林資源の利活用の促進 ● 食の地産地消の促進 ● 防災・減災の推進 ● 都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設の維持管理の最適化 ● 行政機能の効率化の検討 ● 健康寿命の延伸 ● 住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備 ● 地縁コミュニティの活性化 ● テーマ型コミュニティの活性化 ● 人と環境の基盤の構築 再生可能エネルギー発電設備導入件数の増加、民有林の整備面積の増加、域内流通網による農産物流通量の増加、橋梁修繕箇所数の増加、特定健診受診率の上昇、認知症カフェ設置数の増加、自治会加入率の上昇……

1 長期財政フレーム（平成27年度～平成35年度）

第五次塩尻市総合計画の推進を図るため、計画期間（平成27年度～平成35年度）の財政フレームを次のとおり設定します。財政フレームは、総合計画の期間中における大枠としての財政見通しを示すもので、実施計画、予算編成等において活用していきます。

なお、財政フレームは、今後の制度改正、経済動向、地方財政計画等を踏まえて、必要に応じて再調整します。

1 歳入

（単位 百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
市税	9,856	9,501	9,545	9,368	9,438	9,419	9,283	9,309	9,261
地方譲与税等	1,457	1,457	1,608	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759	1,759
地方交付税	5,120	5,907	5,804	5,710	5,694	5,647	5,744	5,799	5,754
国県支出金	4,141	3,902	3,669	4,119	3,684	4,158	3,853	3,865	3,845
地方債	2,707	2,457	2,121	2,973	2,500	3,275	2,522	2,522	2,522
その他	4,197	3,745	3,294	4,061	3,290	4,052	3,588	3,518	3,801
歳入合計	27,478	26,969	26,041	27,990	26,365	28,310	26,749	26,772	26,942

2 歳出

（単位 百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
義務的経費	12,123	12,265	11,969	12,478	12,014	12,333	12,051	12,043	12,181
人件費	5,252	5,501	5,150	5,616	5,121	5,394	5,139	5,149	5,230
扶助費	3,440	3,511	3,598	3,618	3,638	3,660	3,687	3,715	3,746
公債費	3,431	3,253	3,221	3,244	3,255	3,279	3,225	3,179	3,205
普通建設事業費	3,137	2,890	2,114	3,598	2,397	3,970	2,594	2,594	2,594
その他	12,218	11,814	11,958	11,914	11,954	12,007	12,104	12,135	12,167
歳出合計	27,478	26,969	26,041	27,990	26,365	28,310	26,749	26,772	26,942

3 財政フレームの前提

- 普通会計^{*1}ベース、予算ベースで試算しました。
- 制度改正が確定しているものを除き、現行制度が継続するものとして試算しました。
- 実施計画（平成27年度～平成29年度）に計上された事業のほか、実施計画策定時における主要事業見通しを基に試算しました。
- 人口推計値は、第五次総合計画において、政策誘導人口策により設定している平成35年度末の目標人口65,000人をベースに試算しました。

*1 本市において「普通会計」とは、一般会計及び奨学資金貸与事業特別会計を総合し、一つの会計としてまとめたものをいいます。

2 第五次総合計画策定に向けた検討等の経過

総合計画審議会

平成25年 6月 1日～17日	審議会委員の公募
平成25年 8月21日	第1回総合計画審議会
平成25年11月20日	第2回総合計画審議会
平成26年 1月31日	第3回総合計画審議会
平成26年 2月27日	第4回総合計画審議会
平成26年 5月15日	第5回総合計画審議会
平成26年 5月28日	長期戦略(案)の中間答申
平成26年 7月31日	第6回総合計画審議会
平成26年10月30日	第7回総合計画審議会
平成26年11月 5日	長期戦略(案)の答申
平成27年 2月23日	第8回総合計画審議会

総合計画審議会専門部会

平成26年 2月 5日	第1回専門部会
平成26年 4月24日	第2回専門部会
平成26年 7月23日	第3回専門部会
平成26年 9月30日	第4回専門部会
平成27年 2月20日	第5回専門部会

市議会

平成25年 5月20日	市議会議員全員協議会
平成25年12月12日	市議会総合計画特別委員会
平成26年 2月25日	市議会総合計画特別委員会
平成26年 6月 2日	市議会総合計画特別委員会
平成26年 8月20日	市議会総合計画特別委員会
平成26年11月17日	市議会総合計画特別委員会
平成26年12月19日	市議会で長期戦略議決
平成27年 3月 5日	市議会総合計画特別委員会

市民懇話会

平成25年10月10日	無作為抽出300人に参加依頼
平成25年11月14日	第1回市民懇話会
平成25年11月20日	第2回市民懇話会
平成26年 3月24日	第3回市民懇話会
平成26年 6月24日	第4回市民懇話会
平成26年 8月21日	第5回市民懇話会
平成26年11月19日	第6回市民懇話会
平成27年 2月20日	第7回市民懇話会

広報しおじり

平成26年1月 1日号	第五次総合計画 市民アンケート結果
平成26年4月15日号	長期戦略骨子(案)
平成26年7月 1日号	長期戦略骨子
平成27年2月 1日号	長期戦略・中期戦略(案)の概要

庁内策定組織

庁議	16回
政策調整 プロジェクト会議	20回
庁内策定チーム会議	7回

タウンミーティング

平成26年 3月 3日	榑川地区
平成26年 3月 5日	大門地区
平成26年 3月 6日	洗馬地区
平成26年 3月12日	片丘地区
平成26年 3月13日	広丘地区
平成26年 3月17日	宗賀地区
平成26年 3月21日	塩尻東地区、吉田地区
平成26年 3月26日	北小野地区
平成26年 3月27日	高出地区
平成26年11月 4日	榑川地区
平成26年11月 6日	塩尻東地区
平成26年11月11日	吉田地区
平成26年11月13日	片丘地区
平成26年11月15日	洗馬地区
平成26年11月17日	高出地区
平成26年11月18日	大門地区
平成26年11月20日	宗賀地区
平成26年11月26日	北小野地区
平成26年11月27日	広丘地区

ダイアログ(対話型)イベント

平成25年 9月26日	塩尻未来100人会議 －塩尻の未来を創るワールド カフェー
平成25年 9月27日 ～10月 1日	テーマ別ワークショップ(7回)
平成26年11月28日	塩尻未来会議 －子育てしやすいまち日本一に 向けて－
平成27年 3月28日	澤谷浩介氏との 対話型セッション －塩尻のまち・ひと・しごと創生 総合戦略を考える－

アンケート、パブリックコメント

平成25年 6月～7月	職員アンケート
平成25年 7月	1,000人市民アンケートの実施 (回答率46.2%)
平成25年 9月	400人関係者アンケートの実施 (回答率50.8%)
平成26年 3月14日 ～4月13日	第1回パブリックコメント (長期戦略骨子案)
平成26年10月28日 ～11月25日	第2回パブリックコメント (長期戦略素案)
平成27年 2月 6日 ～2月22日	第3回パブリックコメント (中期全市戦略案)

3 塩尻市総合計画審議会委員名簿 (五十音順、敬称略)

氏名	団体名等	役職等	備考
飯森 悦子	しおじり女性会議	副代表	
池内 典江	協働のまちづくり推進委員会 (塩尻市朗読ボランティアグループ代表)	会長	副会長
大江 裕幸	信州大学経済学部	准教授	26年度専門部会委員
沼尾 史久	信州大学経済学部	教授	25年度専門部会委員
氣賀澤博璋	公募等市民	会社員	
神戸几王代	市民生児童委員協議会	北小野地区会長	
佐々木茂雄	セイコーエプソン (株)	総務部課長	26年度
佐藤 豊	セイコーエプソン (株)	総務部課長	25年度
塩原 明子	子育てサークル連絡会	前会長	
白戸 洋	松本大学総合経営学部	教授	専門部会委員
塚原 嘉章	塩尻市観光協会	顧問	
中村 雅展	長野経済研究所	調査部部長代理	専門部会委員
西村 泰博	塩尻市農業協同組合	代表理事 理事長	
林 靖人	信州大学地域戦略センター	准教授	専門部会委員
原 知	農業委員会	会長	
丸山 大輔	市都市計画審議会 塩尻青年会議所	会長代理 直前理事長	
御子柴博光	市区長会	前副会長	
三村 孝子	市PTA連合会	前副会長	
宮野 道代	公募等市民	NPO法人営業マネージャー	
山田 正治	塩尻商工会議所	会頭	会長
吉江 忠正	塩筑医師会	会長	
渡辺 庸子	教育委員会	委員長職務代理者	

※役職等は審議会委員委嘱当時のもの

5 第五次総合計画庁内策定組織名簿

※ () 内は人事異動等に伴う前任職員

策定委員会 (庁議)		策定委員会専門部会 (政策調整プロジェクト会議)	
市長	小口 利幸	副市長 (相談役)	米窪健一郎
副市長	米窪健一郎	企画課長 (チーフ)	塩川 昌明
教育長	山田 富康	総務部次長 (サブチーフ)	鳥羽 嘉彦 (青木 隆之)
総務部長	高木 仁樹 (平間 正治)	市民環境事業部副事業部長	山地 幸男
安全・施設設備担当部長	百瀬 恵一	福祉事業部副事業部長	松田さよ子
協働企画部長	田中 速人 (高木 仁樹)	経済事業部副事業部長	栗山 久利
市民環境事業部長	中島 伸一	建設事業部副事業部長	高木 哲也 (大和 晃敏)
福祉事業部長	小池 晴夫	市民交流センター次長	小松 秀樹 (小澤 和江) (伊東 直登)
経済事業部長	篠原 清満	こども教育次長	小林 克則 (清水 進)
地域ブランド担当部長	赤羽 誠治	生涯学習次長	青木 実
建設事業部長	藤森 茂樹	水道事業部副事業部長	大和 晃敏 (高木 哲也)
市民交流センター長	伊東 直登 (田中 速人)	総務部秘書広報課長	大野田一雄
こども教育部長	保科 隆保	総務部財政課長	古畑 耕司
生涯学習部長	岩垂 俊彦		
水道事業部長	山崎 哲夫		
議会事務局長	宮本 京子		
会計管理者	小澤 和江 (細田 茂美)		
秘書広報課長	大野田一雄		
財政課長	古畑 耕司		
企画課長	塩川 昌明		

事務局	
協働企画部長	田中 速人 (高木 仁樹)
協働企画部次長企画課長	塩川 昌明
企画課長補佐企画係長	高砂進一郎
企画担当係長	百瀬 敬
企画係主任	太田 幸一 (企画課長補佐企画担当係長 青木 正典)
企画係主任	上間 匠 (企画係主事 保田 佳奈)
財政推計：財政課主任	北野 幸徳

庁内策定チーム		
総務部	庶務課 施設管理係長	清水 博幸
	人事課 課長補佐職員係長	青木 正典 (百瀬 公章)
	秘書広報課 秘書係長	宮原 勝広
	税務課 課長補佐市民税係長	徳武 勝 (嶋崎 豊)
	収納課 課長補佐滞納整理係長	小林 明
	財政課 財産活用係長	小松 芳祐
	消防防災課 防火係長	佐原 守
	情報推進課 課長補佐情報企画係長	小澤 光興
	市民環境事業部 生活環境課 環境推進担当課長兼環境推進係長	野口 昌和 (環境推進係長 池田 光宏)
	市民課 市民係長	池田 光宏 (担当係長 塩原 清彦)
協働企画部	健康づくり課 保健予防係長	宮原 玲子
	福祉課 生活福祉係長	降幡 美保
福祉事業部	長寿課 課長補佐介護予防係長	小林喜代美
	農林課 農業振興係 主任	本田 修亮 (農政係主事 上間 匠)
経済事業部	商工課 工業振興係長	古畑 久哉
	ブランド観光課 ブランド推進係長	曾根原 博
建設事業部	建設課 総務管理係長	原 康博
	都市計画課 計画担当課長兼計画係長	塩原 恒明
	まちづくり推進課 市街地活性化係長	明間 健一
市民交流センター	交流支援課 課長補佐市民活動支援係長	上條 吉直 (主任 萩原 康司)
	子育て支援センター 北部子育て支援センター所長	清水 美津 (古畑 由美子)
図書館	図書館 主任	北澤梨絵子
	教育総務課 教育企画係長	米窪 昌紀
こども教育部	こども課 こども応援係主任	植口 貴彦 (こども応援係長 植野 敦司)
	家庭支援室 家庭支援担当係長	飯田 哲司
生涯学習部	社会教育課 社会教育係長	萩村 幸
	社会教育課 社会教育係主事	牧野 令
水道事業部	スポーツ振興課 体育施設係長	田下 高秋
	経営管理課 経理係長	熊井美恵子
	上水道課 工務係長	山岸 克幸 (浄水係主任 北井 啓太)
	下水道課 下水道係主任	倉科 剛

4 市民懇話会委員名簿 (五十音順、敬称略)

氏名	区
安藤 佳子	広丘野村
上田 廣道	広丘野村
川上 直樹	塩尻町
北原 修	元町
小林 篤美	広丘吉田
小林ユミ子	大門田川町
小松 剛	広丘野村
塩原富士男	広丘原新田
土田 啓一	塩尻町
手塚 三友	広丘原新田
手塚 優子	広丘吉田
長江みね子	広丘野村
橋原 成人	太田
原 和子	金井
矢島須美礼	峰原
横井 延恵	広丘吉田
吉国 恵子	勝弦
和田多恵子	広丘野村

